

地方創生推進交付金事業の効果検証について

事業名「関係人口・交流人口の拡大による稼ぐ力アップ大作戦」

R2 (2020) 年度事業

事業年度	総事業費	単位：円		KPI (重要業績評価指数)			事業の効果・今後の方針	外部有識者による評価
		うち交付金充当額		事業開始時	目標値	実績値		
R2	3,595,633	1,797,816	受入れプログラムや魅力体験ツアーを利用して加茂市を訪れた人の数	0人	6人	8人	(評価) ② 地方創生に相当程度効果があった。 初年度モニターツアーを11月29日に実施し、出身や大学・勤務経験など東京圏とつながりのある8人が参加。ブラッシュアップしてツアーやプログラムを次年度に行う。 土産物センターやツアー訪問先での買い物や飲食による消費額。コロナの影響もあり、積極的な飲食ができなかったが、次年度は対策を行って目標達成を目指す。 ふるさと納税額が返礼品の品数を増やしたことで伸長。 Instagram 5月から43回投稿し、「いいね」平均72.3 フォロワー Instagram/389 Twitter/180 今後も情報の質や頻度でアクセスを増やしていく。 (今後の方針) ① 事業を継続する。	①KPI達成に有効であった
			受入れプログラムや魅力体験ツアーを利用して加茂市を訪れた人の消費額	0	6万円	4.45万円		
			ふるさと納税・通販サイトの売上額	5,000万円	5,200万円	3億6,325万円 (R2年度決算)		
			情報発信に伴う「いいね」やコメントの数	0件	50件	3,111件 (3月末現在)		
計	3,595,633	1,797,816						

凡例・測定基準

2021年3月検証

<事業の効果について>

<今後の方針について>

①地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

①事業の継続 (計画通りに事業を継続する)
②事業の発展 (事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)
③事業の改善 (事業の効果が不十分であったことから見直し (改善) を行う)
④事業の中止 (継続的な事業実施を予定していたが中止する)
⑤事業の終了 (当初予定通り事業を終了する (または、した))

<外部有識者による評価> ①KPI達成に有効であった。 ②KPI達成に有効であったと言えない。